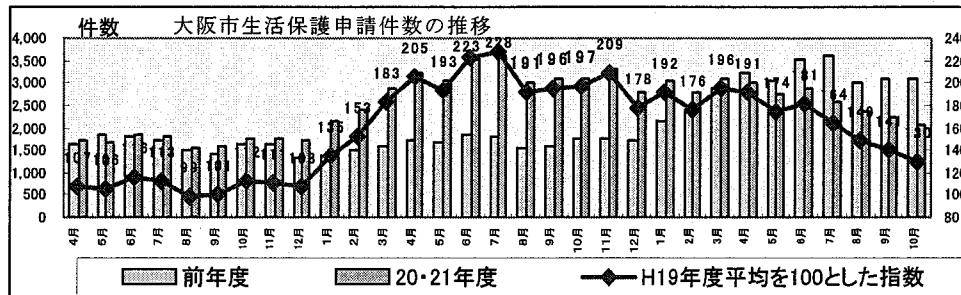


○ 社会保障制度の枠組み全体のあり方を踏まえた生活保護制度の抜本改革
【経済情勢を反映し、生活保護が急増している】

大阪市生活保護状況(平成22年10月)
被保護世帯数 113,818世帯
被保護人員 147,210人
保護率 55.2%(全国 22年6月15.0%)

昨年来の急激な景気の後退により
生活保護申請が急増している。
平成22年10月2,065件(前年10月3,115件)
対前年同月比 66.3%



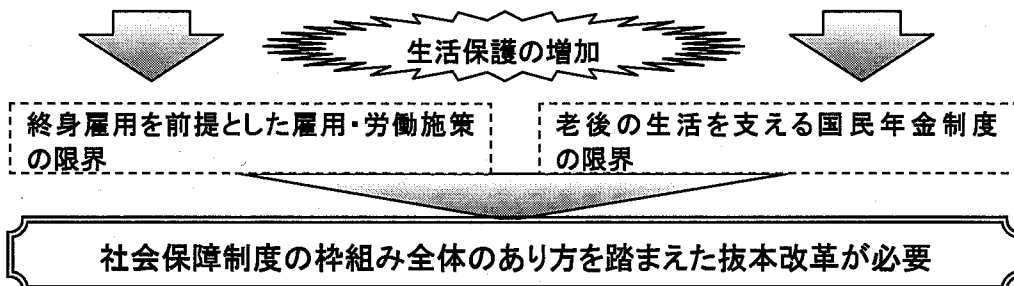
《雇用・労働施策、年金制度における課題》

〔雇用・労働施策〕

- ・非正規雇用の割合の増加
- ・正規雇用と非正規雇用の賃金水準の格差
- ・非正規雇用の雇用保険未加入者の増加

〔年金制度〕

- ・国民年金支給額と生活保護費との不均衡
- ・国民年金納付率の低下、未加入者の増加
⇒無年金者の拡大



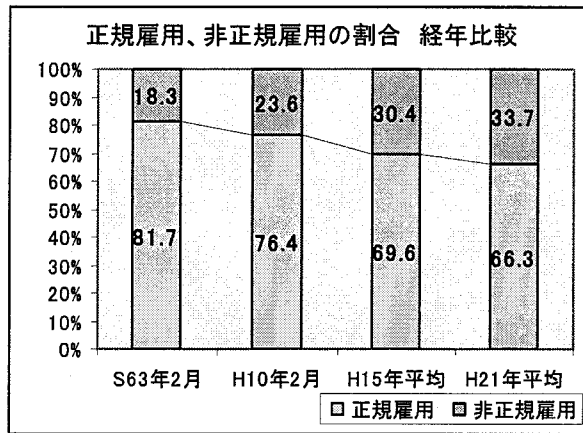
「生活保護制度に関する国と地方の協議」のとりまとめ抜粋（平成21年3月23日）

生活保護制度が、社会状況の変化に対応し、最後のセーフティネットとしての役割を果たせるよう、その機能の見直しが求められていることを踏まえ、中長期的に検討が必要とされた事項の検討に当たっては、雇用・労働施策や年金制度など社会保障制度全般を含め、専門家等が参加した審議会、委員会等の場において幅広い議論を行い、生活保護制度の見直しに着手する必要があると考える。

(参考)新たなセーフティネットの提案(平成18年10月)(全国知事会・全国市長会)

- 1 稼働世代のための有期保護制度
- 2 高齢者のための新たな生活保障制度
- 3 ボーダーライン層が生活保護へ移行することを防止する就労支援制度

【非正規雇用の増加等により、失業が生活保護に直結している】



※総務省統計局

雇用形態による賃金比較(月収)

- ・ 正規雇用 : 31 万 0400 円
- ・ 非正規雇用 : 19 万 4600 円

(正規雇用の約 63%)

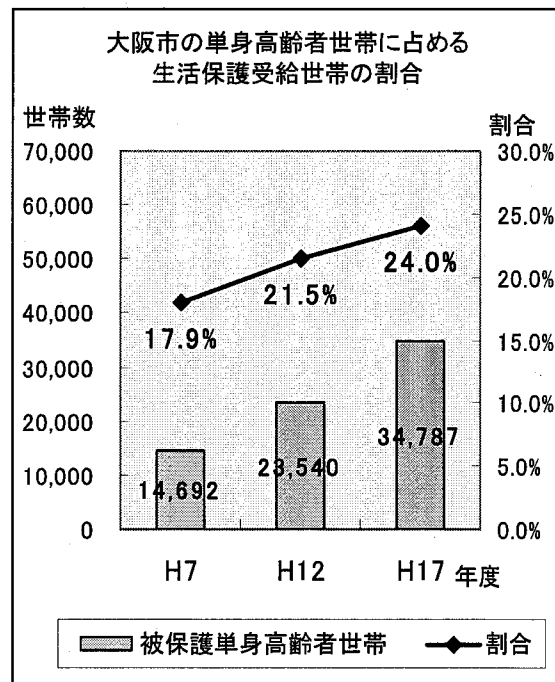
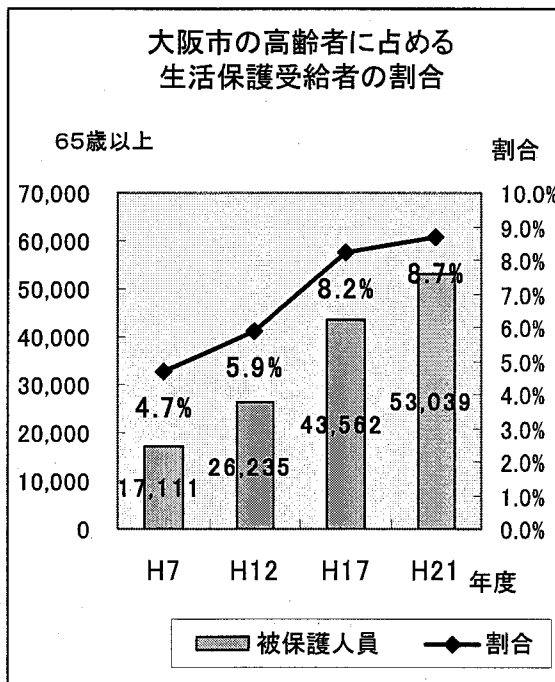
※平成 21 年厚生労働省調査

非正規雇用の雇用保険未加入者

約 670 万人

※厚生労働省試算

【高齢者世帯の生活保護受給割合が増加している】



【年金支給額や一般低所得者層と生活保護基準との不均衡】

年金支給額と生活保護費との比較(21 年度)

- ・ 老齢基礎年金(40 年加入者) 66,008 円
 - ・ 生活保護費(65 歳単身 1 級地 - 1) 121,530 円
- ※住宅扶助 42,000 円を含む
(別途、医療扶助・介護扶助あり)

※ 国民年金保険料の納付率

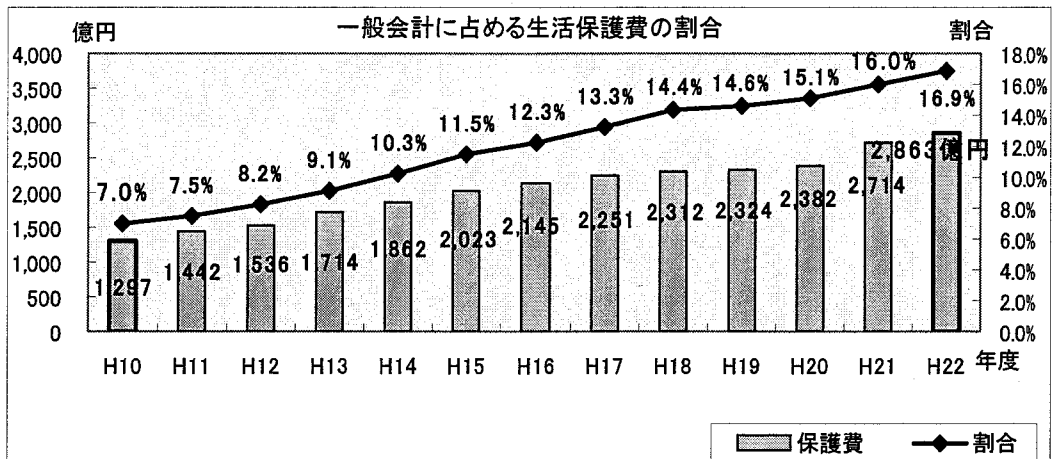
- ・ 20 年 4 月分～21 年 4 月分 : 46.0%
- (全国 : 62.1%)

一般低所得者層との比較

- ・ 母子世帯平均勤労収入 135,000 円(15 年度)
(別途、収入に応じ児童扶養手当あり)
 - ・ 2 人世帯生活保護費(1 級地 - 1) 212,670 円
 - ・ 3 人世帯生活保護費(1 級地 - 1) 259,080 円
- ※住宅扶助 54,000 円を含む
(別途、医療扶助・教育扶助等あり)
- ※2 人世帯は母 35 歳、子 9 歳
※3 人世帯は母 35 歳、子 9 歳、5 歳
※母子加算(1 人目 23,260 円、2 人目 1,840 円)を含む

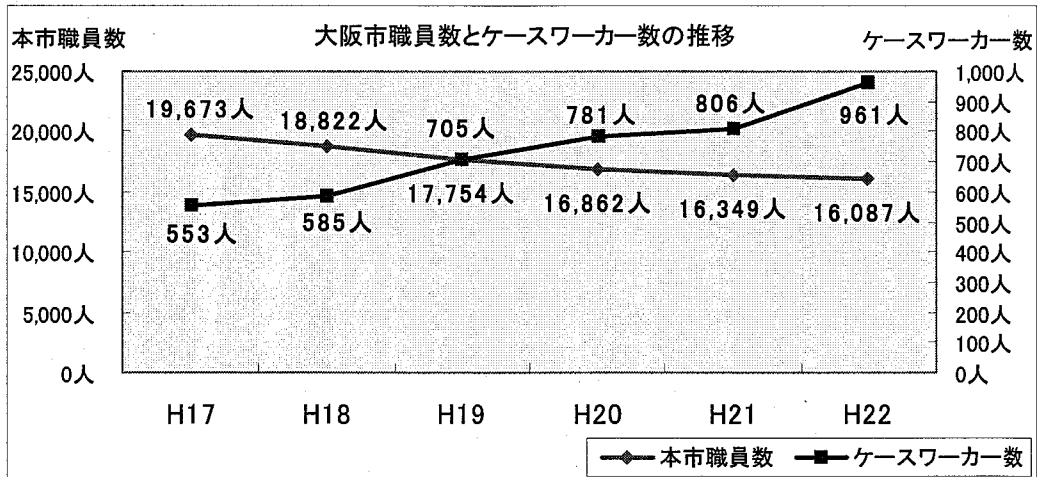
○ 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置

【一般会計に占める生活保護費(扶助費)の割合が年々増加し、本市財政を圧迫している】



生活保護費及び一般会計に占める割合が平成10年度から約2.2倍の増加
平成22年度予算額 2,863億円 (平成10年度決算額 1,297億円)

【本市財政の健全化のため職員数の削減を行っているが、生活保護受給者の増加などにより、ケースワーカーは増加の一途をたどり、大きな財政負担となっている】



本市職員数…平成17年度 19,673人 ⇒ 平成22年度 16,087人 (3,586人の削減)
ケースワーカー数…平成17年度 553人 ⇒ 平成22年度 961人 (408人の拡充)
※平成22年度のケースワーカー数は任期付職員含む

(参考) 現行の負担割合

扶助費…国 3/4 (国庫負担金)、市 1/4 (地方交付税措置)

人件費…地方交付税措置

⇒ 地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金とすべき

生活保護制度の抜本改革が行われず、今後も自治体の負担が増加する状況が続くのであれば、国の責任において人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるべき

(参 考)

《大阪市の特徴》(保護率が高い原因)

- ・失業率が高い
平成21年 大阪府 6.6% (全国 5.1%)
- ・低所得者層が多い(平成20年度)
国民健康保険加入者 約84万人(市民の3割)
国民健康保険加入世帯 約 50 万世帯
(うち住民税非課税約 56%)
- ・離婚率が高い
平成20年 大阪市 2.73‰ (全国 1.99‰)
- ・高齢者世帯(とりわけ単身世帯)が多い
単身または高齢者夫婦の世帯の割合が全国
平均より高い(平成17年国勢調査)
大阪市 20.7% 全国 15.2%
うち単身世帯 大阪市 12.0% 全国 7.9%
- ・あいりん地域
日雇高齢者の高齢化などによる生活保護の増加
労働者出身地別構成…大阪市出身 27% 大阪府下出身 16% 他都道府県 57%

《大阪市の適正化対策》

(実施体制の充実)

- ・民間専門家等を活用した就労支援事業の実施
- ・弁護士との相談契約
- ・年金受給権調査嘱託職員の採用
- ・一般監査補助嘱託職員の採用
- ・警察官 OB 職員の嘱託採用
- ・査察指導員 OB 職員の嘱託採用

(ケースワーク業務の充実強化)

- ・職員のスキルアップ研修の実施

(医療費の適正化)

- ・医療扶助の適正実施に向けた、レセプト点検事業の充実強化
- ・歯科・施術の実地調査嘱託職員の採用

(暴力団排除に向けた取り組み)

- ・大阪市行政対象暴力対策連絡協議会内に生活保護部会を設置(21年4月)

昨今の景気悪化により生活保護申請が増加する中、大阪府警との連携を強化し、暴力団排除を一層組織的に推進

社会保障制度全般のあり方を含めた 生活保護制度の抜本的改革の提案

生活保護制度は、昭和 25 年の制度創設以来、抜本的な改革が行われていないことから、社会経済情勢の変化に対応できておらず、制度疲労を起こしている。

とりわけ、一昨年のリーマンショックに端を発した急激な景気の後退により、生活保護受給者は大幅な増加を続けており、保護率の高い大都市においては、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしている。

さらに、年金制度や最低賃金制度との不整合などの制度の矛盾が顕在化し、国民の不公平感やモラルハザードを招いている。このまま放置すれば制度への信頼が失われる恐れがあるどころか、国や国民のあり方にも関わる重大な問題ともなる。

国においては、こうした危機的な状況を十分に認識し、総合的な見地から、今日の社会経済情勢に対応した、新たな社会保障制度の構築に早急に着手するよう厳に要請する。

その際には、現場を良く知る地方自治体との意見交換の場を必ず設定するよう、あわせて要請する。

(提案要旨)

- 社会保障全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的改革に早急に着手すること
- 生活保護の適正化にむけて必要な生活保護法の改正等、制度の再構築を行うこと
- 生活保護は、ナショナルミニマムとして国の責任において実施すべきであり、その経費は全額国が負担すること

平成 22 年 10 月 20 日
指 定 都 市 市 長 会

